



金融取

ハンドブック

目次

金融取とは？ …………… 2	取引所株価指数証拠金取引について
・金融取とは	(1) 上場商品一覧…………… 17
・デリバティブ取引と金融取誕生の背景	(2) 取引所株価指数証拠金取引とは
・金融取のあゆみ	(くりっく株365)…………… 18
・金融取の業務	(3) くりっく株365の特徴
・金融デリバティブの総合取引所	5つのワンダフル…………… 19
・会社概要	
金利先物等取引について	証拠金取引システムの特徴 …………… 21
(1) 上場商品一覧…………… 5	証拠金取引の清算制度 …………… 22
(2) 取引の特徴…………… 7	
(3) 商品概要…………… 8	取引のリスクについて …………… 23
・ユーロ円3ヵ月金利先物とは	・各取引に共通のリスク
・ユーロ円3ヵ月金利先物の活用法	・証拠金取引におけるリスク
・ユーロ円3ヵ月金利先物オプションとは	・くりっく365におけるリスク
(4) 清算制度…………… 11	・くりっく株365におけるリスク
・清算機関とは	
・証拠金制度とは	基本用語集 …………… 25
・投資家の証拠金の保護	
・ギブアップ制度とは	
取引所為替証拠金取引について	
(1) 上場商品一覧…………… 13	
(2) 取引時間…………… 14	
(3) 休業日…………… 14	
(4) 取引所為替証拠金取引とは	
(くりっく365)…………… 14	
(5) くりっく365の特徴…………… 15	
(6) くりっく365ラージの特徴…………… 16	

はじめに

このハンドブックでは、株式会社東京金融取引所(略称：金融取)の基本情報を集約しています。本文中で にて表示されている内容については、25ページ以降の基本用語集で追加的に説明していますのでご参照ください。

なお、このハンドブック以外にも、上場商品・制度等を個別に解説した各種パンフレットがございますので、併せてご活用ください。

本ハンドブックの内容についてのお問い合わせおよび各種パンフレットの請求等は、下記までご連絡ください。

お問い合わせ先

東京金融取引所

取引所代表電話：03-4578-2400(受付時間 平日8：45～17：15)

URL：https://www.tfx.co.jp E-Mail：info@tfx.co.jp

住所：〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング 8階

金融取とは？

金融取とは

株式会社東京金融取引所(略称：金融取)は、**金融商品取引法**に基づき市場開設の免許を受けた取引所(金融商品取引所)です。1989年4月に会員制の組織として国内外の主要金融機関の出資により設立され、2004年4月にはコーポレートガバナンスの強化と利便性の高い透明な市場を目指し、組織形態を株式会社に転換しました。その後、2007年9月、金融商品取引法の施行に伴い、金融先物取引のみを扱う「金融先物取引所」から、あらゆる金融商品を取り扱う「金融商品取引所」へと生まれ変わりました。

デリバティブ取引と金融取誕生の背景

先物取引とは、「ある商品について、将来のある時点において現時点で決めた価格により取引することを約束する」ことです。この先物取引が金融の世界に導入された背景には、1970年代の米ドルの変動相場制への移行、および金利の自由化により、通貨・金利が大きく変動するようになったことなどがあります。このような変動リスクを回避(ヘッジ)するための手段として金融の先物取引が米国シカゴで開発され、金融**デリバティブ**の幕開けとなりました。

我が国においても、1980年代以降の一連の金利自由化に伴い、円資産に伴う金利リスクの本格的なヘッジ手段の必要性が高まり、金融界の総意により、東京金融先物取引所(現、東京金融取引所)が1989年に設立されました。

金融取のあゆみ

1989年	3月	金融先物取引法施行
	4月	東京金融先物取引所設立
	6月	ユーロ円3ヵ月金利先物取引開始
1991年	2月	完全システム取引開始
	7月	ユーロ円3ヵ月金利先物オプション取引開始
1996年	4月	SPAN®証拠金制度導入
1998年	11月	顧客証拠金の分別管理制度を導入
1999年	1月	API(アプリケーション・プログラム・インターフェイス) を導入
	10月	金利先物等取引においてギブアップ制度、価格のハーフティック化を導入
2001年	4月	ITA Wave(イタ・ウェイブ)を導入
2003年	4月	新システム稼働、各種ストラテジー注文、ブロック取引を導入
2004年	4月	会員制法人から株式会社へ組織変更
2005年	7月	取引所為替証拠金取引(愛称：くりっく365)を上場
2007年	2月	金利先物等取引の取引時間の拡大
	9月	金融商品取引法施行 東京金融取引所へ社名を変更
2008年	4月	金利先物等取引システムをバージョンアップ
	4月	リモートメンバーシップ制度導入
	10月	取引所為替証拠金取引システムアップグレード(16通貨ペア追加上場)
2010年	11月	取引所株価指数証拠金取引(愛称：くりっく株365)を上場
2013年	10月	証拠金取引システムを更改
2014年	2月	金利先物等取引システムを更改
2016年	2月	千代田区丸の内に本社移転

金融取の業務

金融取は、金融商品取引法に基づき、以下の業務を行っています。

- ①金融商品取引所として、金融商品市場の開設及び市場施設の提供、相場の公表並びに取引の公正の確保
その他金融商品市場開設に係る業務
- ②金融商品取引清算機関として、本取引所の開設する市場で行われた市場デリバティブ取引についての金融商品債務引受業務(いわゆる清算業務)

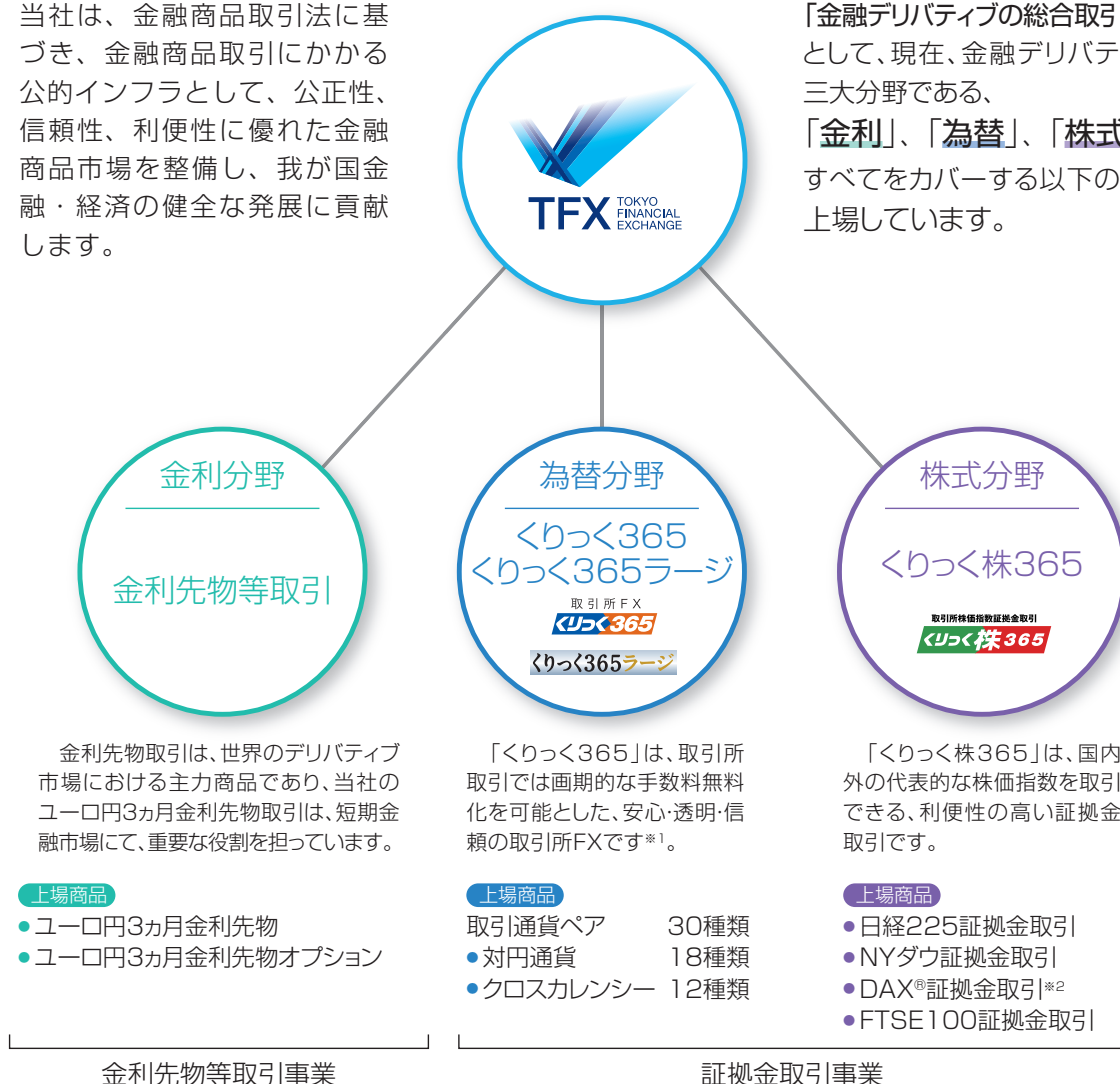


金融デリバティブの総合取引所

金融取に上場され、取引することのできる商品は、以下のとおりです。

当社は、金融商品取引法に基づき、金融商品取引にかかる公的インフラとして、公正性、信頼性、利便性に優れた金融商品市場を整備し、我が国金融・経済の健全な発展に貢献します。

「金融デリバティブの総合取引所」として、現在、金融デリバティブの三大分野である、「金利」、「為替」、「株式」すべてをカバーする以下の商品を上場しています。

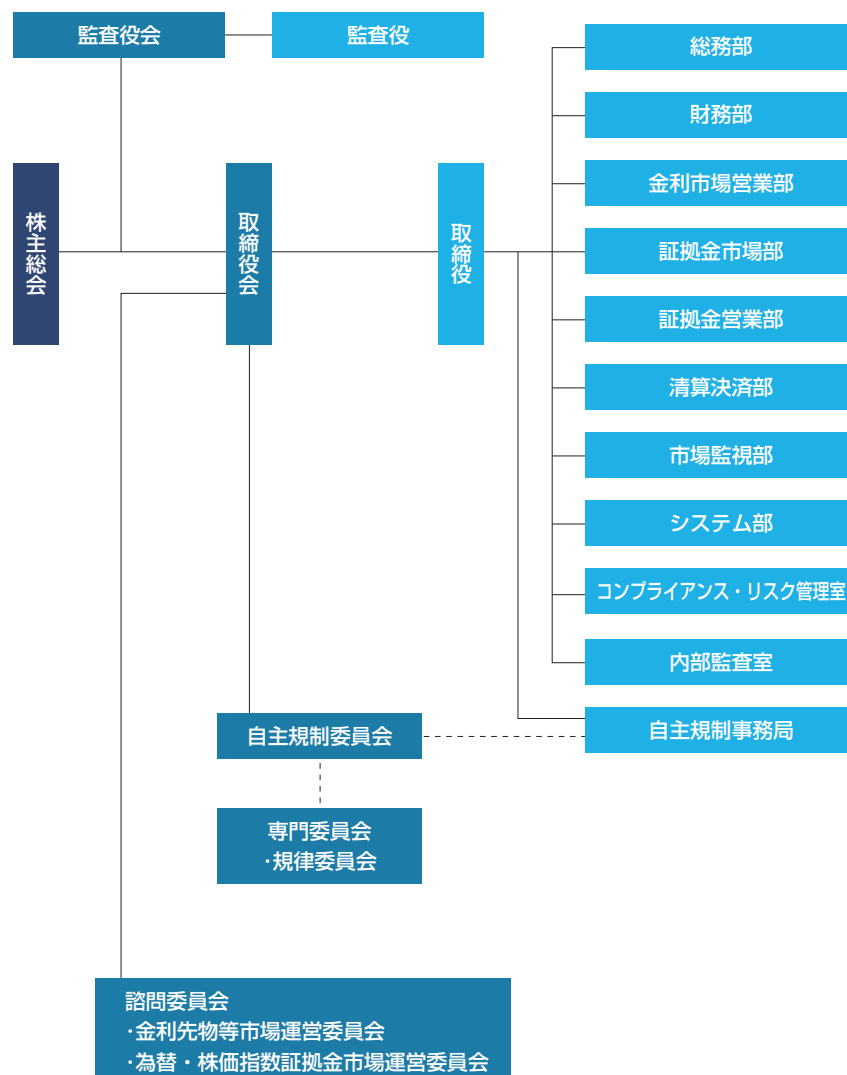


※¹ 全ての取扱会社で手数料が無料化されている訳ではありません。

※² DAX®はドイツ取引所の登録商標です。

会社概要

■ 商 号	株式会社東京金融取引所 (Tokyo Financial Exchange Inc.)
■ 設 立	1989年4月(2004年4月 会員制法人から株式会社へ組織変更)
■ 所 在 地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番2号 鉄鋼ビルディング 8階
■ 資 本 金	58億4465万円
■ 社 員 数	84名(2018年3月31日現在)
■ 決 算 期	3月31日
■ 役 員	代表取締役社長 木下 信行
■ 組 織 図	(2018年3月31日現在)



金利先物等取引について

(1) 上場商品一覧

	ユーロ円 3ヵ月金利先物		ユーロ円3ヵ月金利 先物オプション
取引対象	全銀協ユーロ円TIBOR3ヵ月 ^{※1}	取引対象	ユーロ円3ヵ月金利先物
取引単位	元本1億円	取引単位	ユーロ円3ヵ月金利先物1単位 (元本1億円)
価格の表示方法	100から年利率(%, 90/360ベース)を 差し引いた数値	価格の表示方法	ユーロ円3ヵ月金利先物の 最小変動幅(0.005)刻みの指数
最小変動幅	0.005(0.005%)	最小変動幅	0.005
最小変動幅価値	1,250円	最小変動幅価値	1,250円
		行使価格の刻み	ユーロ円3ヵ月金利先物を ベースに0.125刻み
限月設定	四半期毎の限月(3、6、9、12月限)を20限月(5年) 四半期以外のシリアル限月を直近2限月 ^{※2}	限月設定	四半期毎の限月 (3、6、9、12月限)を5限月
取引最終日	限月第3水曜日の2営業日前	取引最終日	限月第3水曜日の2営業日前
最終決済日	取引最終日の翌営業日	最終決済日	取引最終日の翌営業日
最終決済方法	差金決済	最終決済方法	アメリカンタイプ自動権利行使 (イン・ザ・マネーのみ)
最終決済価格	最終決済価格は少数点以下第三位(0.1ティック)まで計算されます。 計算にあたっては、TIBORの少数点第四位を四捨五入し、100から引いた値が最終決済価格となります。 (例) 取引最終日のTIBORが0.12786%であれば、ユーロ円3ヵ月金利先物の最終決済価格は、99.872(100－0.128＝99.872)となります。		
取引時間	8:30～8:45 プレオープン(付合せを行わない注文入力専用の時間帯)	取引時間	8:30～8:45 プレオープン
	8:45～11:30 日中取引(約定後、当日付で清算処理)		8:45～11:30 日中取引
	11:30～12:30 取消・数量削減専用(付合せは行わない)		11:30～12:30 取消・数量削減専用
	12:30～15:30 日中取引(約定後、当日付で清算処理)		12:30～15:30 日中取引
	15:30～20:00 夜間取引(約定後、翌営業日付で清算処理)		15:30～20:00 夜間取引
取引最終日限月の取引時間	8:30～8:45 プレオープン	取引最終日限月の取引時間	8:30～8:45 プレオープン
	8:45～11:00 日中取引		8:45～11:00 日中取引

※1：全銀協TIBOR運営機関が公表する短期市場の実勢レート。TIBORとはTokyo InterBank Offered Rateの略称です。

※2：シリアル限月は、四半期限月を除いた月で設定します。例えば、4月1日時点では4月限・5月限、5月1日時点では5月限・7月限、6月1日時点では7月限・8月限(6月限は四半期限月として設定)です。

	ユーロ円LIBOR6ヵ月金利先物 (取引停止中) ^{※6}		無担保コールO/N金利先物 (取引停止中) ^{※7}
取引単位	ICEユーロ円LIBOR6ヵ月	取引単位	日本銀行が公表する「無担保コールオーバーナイト物金利」(確報値)の月中平均値
取引対象	元本1億円	取引対象	元本3億円
価格の表示方法	100から年利率(%、180/360日ベース)を差し引いた数値	価格の表示方法	100から金利を差し引いた数値
最小変動幅	0.0025	最小変動幅	0.005
最小変動幅価値	1,250円	最小変動幅価値	1,250円
限月設定	四半期毎の限月(3・6・9・12月限)を20限月(5年)四半期限月以外のシリアル限月を直近2限月 ^{※2}	限月設定	各月の限月を6限月
取引最終日	各限月の第3水曜日のロンドンの2銀行営業日前の日(この日が日本の休業日の場合は順次繰り上げる)	取引最終日	各月の最終日(日本の銀行休業日にあたるときは順次繰り上げる)
最終決済日	取引最終日の翌々営業日	最終決済日	取引最終日の翌々営業日
最終決済方法	差金決済	最終決済方法	差金決済
最終決済価格	最終決済価格は小数点以下第4位(0.01ティック)まで計算されます。 計算にあたっては、LIBORの小数点第5位を四捨五入し、100から引いた値が最終決済価格となります。 (例) 取引最終日のLIBORが0.12786%であれば、ユーロ円LIBOR6ヵ月金利先物の最終決済価格は、99.8721(100-0.1279%=99.8721)となります。	最終決済価格	日本銀行が公表する「無担保コールオーバーナイト物金利」の本取引所が指定する日本銀行金融政策決定会合 ^(※5) における平均値の小数点以下第3位未満を四捨五入したものを100から差し引いた数値
取引時間 (日本時間)	8:30~8:45 プレオープン	取引時間	8:30~8:45 プレオープン
	8:45~11:30 日中取引		8:45~11:30 日中取引
	11:30~12:30 取消・数量削減専用		11:30~12:30 取消・数量削減専用
	12:30~15:30 日中取引		12:30~15:30 日中取引
	15:30~20:00 夜間取引		15:30~20:00 夜間取引
取引最終日限月の取引時間 (日本時間)	8:30~8:45 プレオープン	取引最終日限月の取引時間	8:30~8:45 プレオープン
	8:45~11:30 日中取引		8:45~11:30 日中取引
	11:30~12:30 取消・数量削減専用		11:30~12:30 取消・数量削減専用
	12:30~15:30 日中取引		12:30~15:30 日中取引
	15:30~20:00 夜間取引 ^(※3、※4)		

※3：翌営業日の日中取引の付け合せは行わない。

※4：英国が夏時間適用時の場合は19:00まで。

※5：ある日本銀行金融政策決定会合(以下「決定会合」といいます。)の翌営業日から次回決定会合の最終日当日までの期間を指します。ただし、現行の決定会合の開催状況においては4月及び10月に開催される決定会合のうち後半に開催される決定会合及び臨時に開催される決定会合は指定対象外とします。

※6：ユーロ円LIBOR6ヵ月金利先物は平成26年6月30日の夜間取引時間帯以降、取引を停止しています。

※7：無担保コールO/N金利先物は平成29年7月24日より取引を停止しています。

(2)取引の特徴

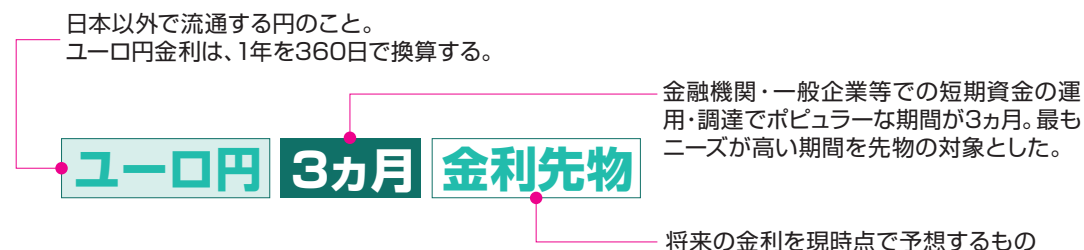
以下のような特徴があります。

取引参加者	取引参加者とは、金融取の市場に直接参加し取引ができる者をいいます。金融取の取引参加者は、金利先物等取引が公正かつ円滑に行われることを確保するため、財務条件等に関して一定の条件を満たす、信用力の高い企業のみとしています。 取引参加者の業態は、銀行、証券、系統金融機関、外国銀行、外国証券など広範囲にわたっており、金融取の市場が開かれた市場であることを象徴しています。
取引所取引	金融取の上場商品は、取引単位・決済期日・価格表示などが標準化され、取引所で集中して取引されています。これにより、多くの市場参加者の売買注文が集まり、流動性の高いマーケットを提供しています。 ※ただし、限月・銘柄等によっては、平時から流動性が低いものもあります。
市場価格の公平性	システム取引により一般に公開した価格で、公正・迅速に取引されます。注文については買いは最も高い値が、売りは最も安い値が優先して約定され、同値の場合はより早い注文が優先して約定されます(価格優先・時間優先の原則)。
清算機関	成立したすべての取引は、即時に清算機関である取引所(金融取)が最終的な相手方になり決済の履行が保証されます。そのため、市場参加者は取引の相手方の信用リスクを心配することなく取引に参加することが可能です。
証拠金制度	証拠金 は取引に係る債務を履行するための担保として差し入れるものです。金融では、日々 値洗い を行い、証拠金に不足が生じたときには 追加証拠金 を要求します。このため、損失の累積が未然に防止される仕組みになっています。証拠金制度により、想定元本と比べ少額の証拠金の預託で取引が可能です。 なお、証拠金計算方法はSPAN®を採用しています。
投資家保護	証拠金の分別管理制度を導入していることにより、投資家の証拠金は原則として金融取に預託され、金融取は取引参加者の自己取引分と投資家からの受託取引分を分別して保管しています。
取引所システム	取引システムは、柔軟且つ拡張性のあるシステム構造をとっており、市場へのアクセス方法の選択肢を広げています。また、取引システムが備える機能を利用することで、多様なニーズに応じた取引が可能です。

(3)商品概要

ユーロ円3ヵ月金利先物とは

ユーロ円3ヵ月金利先物とは、将来のある一定の日付から始まる円の3ヵ月金利を予想し、現時点で価格を決める取引です。これにより、将来の円資金取引レートを現時点で予約する効果が得られ、将来起こり得る円の短期金利の変動リスクを軽減することが可能となります。また、現時点で予測する将来の金利は、**限月**(ゲンゲツ)により、いつの金利であるのかが表示されています。例えば2017年9月限(9ガツギリ)は、2017年9月の中旬にスタートする、期間3ヵ月の銀行間取引の円金利(TIBOR)を、現時点で取引することになります。



ユーロ円3ヵ月金利先物は、価格や売買の表示形式を債券と同様にするため、価格表示を『100－金利(%)』としています。その結果、金利上昇(低下)と先物価格の関係は、以下ようになります。

ユーロ円3ヵ月金利先物の価格が下落	=	金利上昇	=	債券価格は下落
ユーロ円3ヵ月金利先物の価格が上昇	=	金利低下	=	債券価格は上昇

例 ユーロ円の3ヵ月物金利が0.200%の場合、
価格表示では $100 - 0.200 = 99.800$

ユーロ円3ヵ月金利先物の活用法

将来金利の指標として

ユーロ円3ヵ月金利先物は、将来の短期金利の動向を予測する指標として活用できます。以下の例から、金利予測を行ってみましょう。

例 20XX年 6月限が99.645 ▶ $100 - 99.645 = 0.355\%$
 20XX年 9月限が99.630 ▶ $100 - 99.630 = 0.370\%$
 20XX年 12月限が99.615 ▶ $100 - 99.615 = 0.385\%$

これにより、今後数ヵ月の間に金利がゆるやかに上昇傾向にあると、マーケット参加者が読んでいることが予測できます。

金利リスクの回避手段として

ユーロ円3ヵ月金利先物は、金利変動リスクの回避手段として利用が可能です。現物取引と反対方向のポジションをとり、リスクを回避する取引をヘッジ取引といいます。

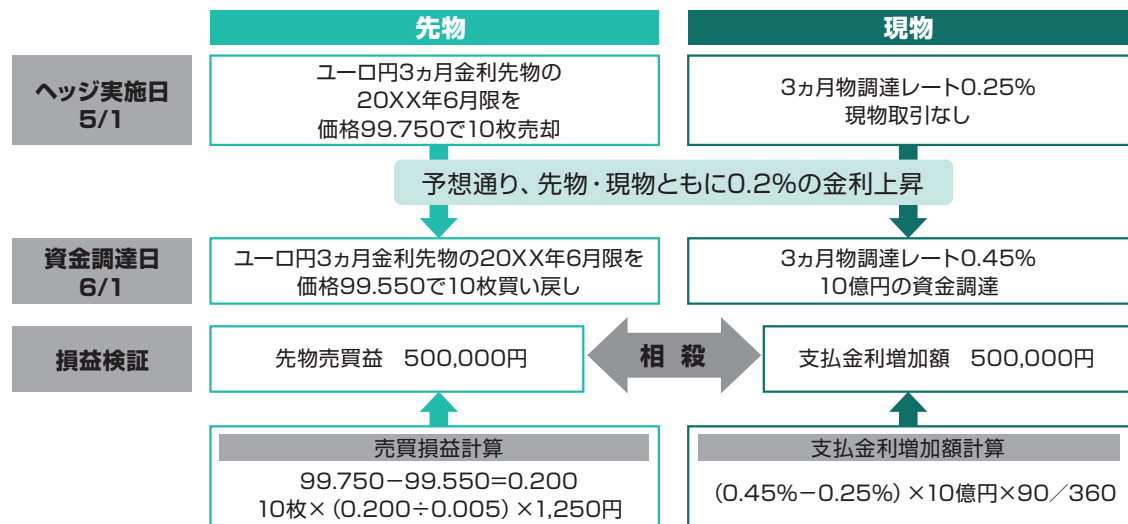
金利上昇をヘッジする場合

将来の金利上昇リスクを負う＝金利先物の価格下落リスクを負う → 現時点で先物売りヘッジ

金利低下をヘッジする場合

将来の金利低下リスクを負う＝金利先物の価格上昇リスクを負う → 現時点で先物買いヘッジ

例 20XX年5月1日現在、A社は10億円を6月1日から3ヵ月間調達する計画があります。A社は、6月1日にかけて金利の上昇を予想しており、金利上昇リスクのヘッジを行います。

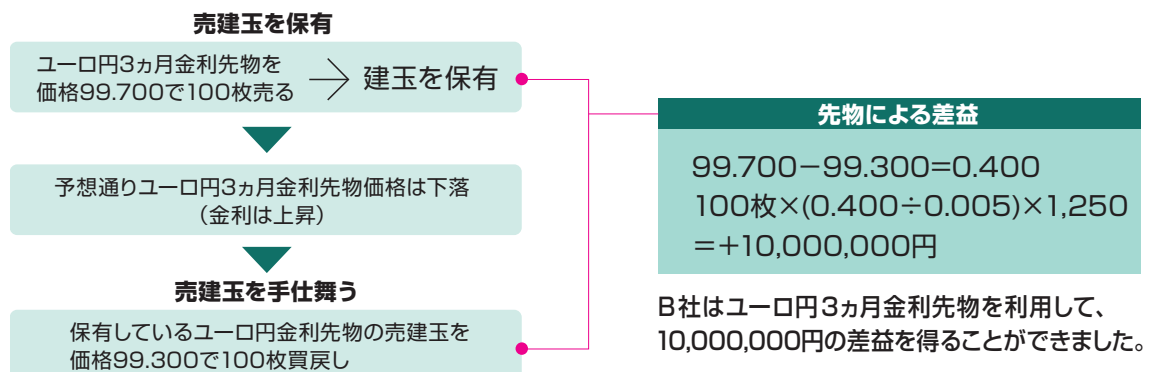


A社はユーロ円3ヵ月金利先物を利用して、調達金利の上昇リスクをヘッジしたことになります。

投資対象として

自己の相場変動に対する予測のもとに建玉を持ち、あえてリスクをとり、価格変動による利益を追求する取引を**投機取引**(スペキュレーション)といいます。

例 20XX年12月B社は、ユーロ円3ヵ月金利先物価格の下落(金利上昇)を見込んでいます。

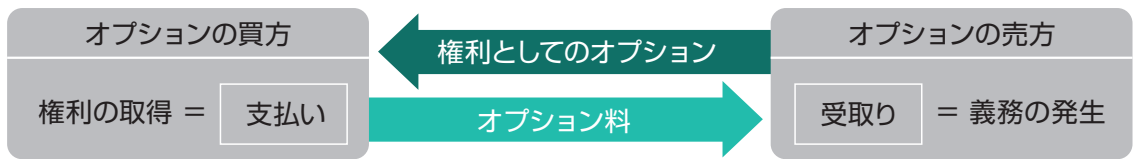


(上記の各例は解説を目的としたものであり、内容・計算等は例に過ぎません。)

ユーロ円3ヵ月金利先物オプションとは

ユーロ円3ヵ月金利先物オプションとは、将来の特定の時点にユーロ円3ヵ月金利先物を予め設定した特定の価格(以下、**権利行使価格**)で買ったり、売ったりする権利を取引するものです。(権利の対象となるユーロ円3ヵ月金利先物取引を**原資産**とよびます。)

オプション取引の仕組み



オプションの買方は、オプション料を支払うことによって権利を取得し、一方オプションの売方は、オプション料を受け取る代わりに、買方が行使した権利に応じる義務を負います。つまり、売方から買方に与えられる権利の対価がオプション料となります。

オプション価格は行使期日や行使価格、先物価格の変動率などの影響で変動します。

オプション料の算出方法

$$1,250円 \times (\text{オプション価格} \div 0.005) \times \text{取引枚数}$$

オプションの種類

- オプション取引には、**プット・オプション**と**コール・オプション**の2種類があります。
- プット・オプション** : 原資産を権利行使価格で売ることができる権利の取引
- コール・オプション** : 原資産を権利行使価格で買うことができる権利の取引

オプション取引	プット・オプション	買方	行使価格で“売る”権利を行使することが可能
		売方	行使価格で“買い”に応じる義務が発生
	コール・オプション	買方	行使価格で“買う”権利を行使することが可能
		売方	行使価格で“売り”に応じる義務が発生

オプションの買方は、**建玉**を権利行使によらず市場で転売することによって手仕舞うことができます。同様に、オプションの売方も、市場で買い戻すことによって建玉を手仕舞うことができます。金融取のオプション取引はアメリカンタイプ(オプションの買方がオプション行使期間内であればいつでも権利を行使することが可能である取引)を採用しています。また、建玉を買い建てたまま**権利行使期間**が満了した場合、そのオプションが有価値のときは、買方の権利が自動的に行使されると同時に売方に割り当てられます。無価値のときは買方の権利が消滅します。

(4) 清算制度

清算機関とは

清算機関は、市場で成立した全ての取引の相手方となることで、決済の履行を保証します。これにより、投資家は、相手の信用リスクを気にすることなく取引が行えるようになります。金融取では、取引所の一部門として清算機関を運営し、取引の信頼性を確保しています。



売り手と買い手の取引参加者間には、直接の取引関係がないので、相手方への信用リスクの問題を軽減できます。

証拠金制度とは

金利先物等取引は、通常、**差金決済**により取引が決済されます。取引参加者や投資家が、取引に係る債務の履行を担保するために差し入れるものが**証拠金**です。また、日々の取引または建玉について清算価格で評価替えを行うことを**値洗い**といい、値洗いに基づき、差損益を受払いしています。建玉残高の変動及び値洗い等により必要な証拠金額に不足が生じた時には、**追加証拠金**を預託する必要があります。

金利先物等取引の証拠金計算方法

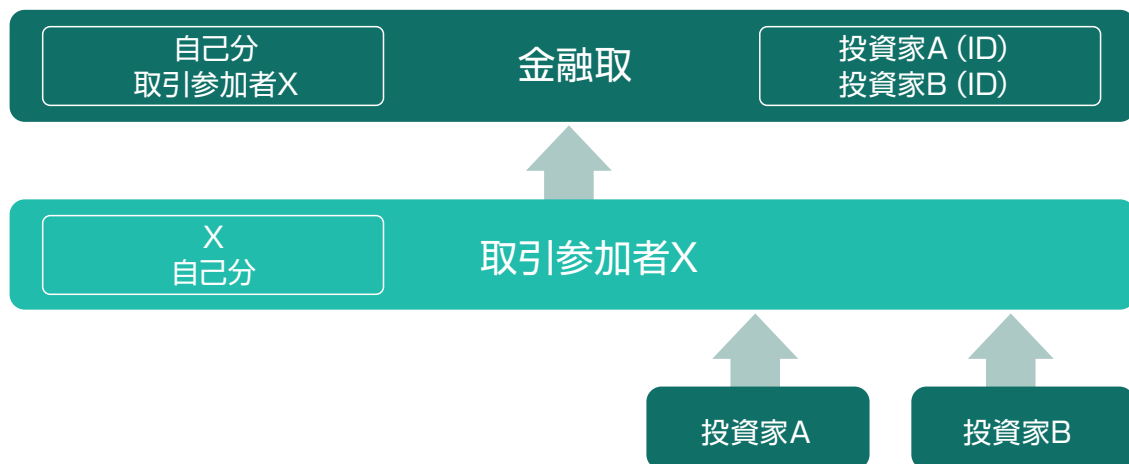
金融取では、金利先物等取引の証拠金額の算出にSPAN®を採用しています。SPANとは、Standard Portfolio Analysis of riskを略したもので、米国の先物取引所であるCME(シカゴ・マーカンタイル取引所)が開発した証拠金の計算方法です。

SPAN®では、取引参加者や投資家のポジション、すなわちポートフォリオ全体でどのくらいリスクを抱えているかという観点から証拠金額を算出します。現在SPAN®は世界各地の主要な取引所で広く採用されています。

※SPAN®およびPC-SPAN®は、CME(Chicago Mercantile Exchange Inc.)の登録商標です。SPAN®に関する全ての権利は、CMEが所有しており、東京金融取引所(金融取)は、その使用許可を受けています。いかなる者のSPAN®およびPC-SPAN®の使用に関しても、CMEは一切その責任を負うものではありません。

投資家の証拠金の保護

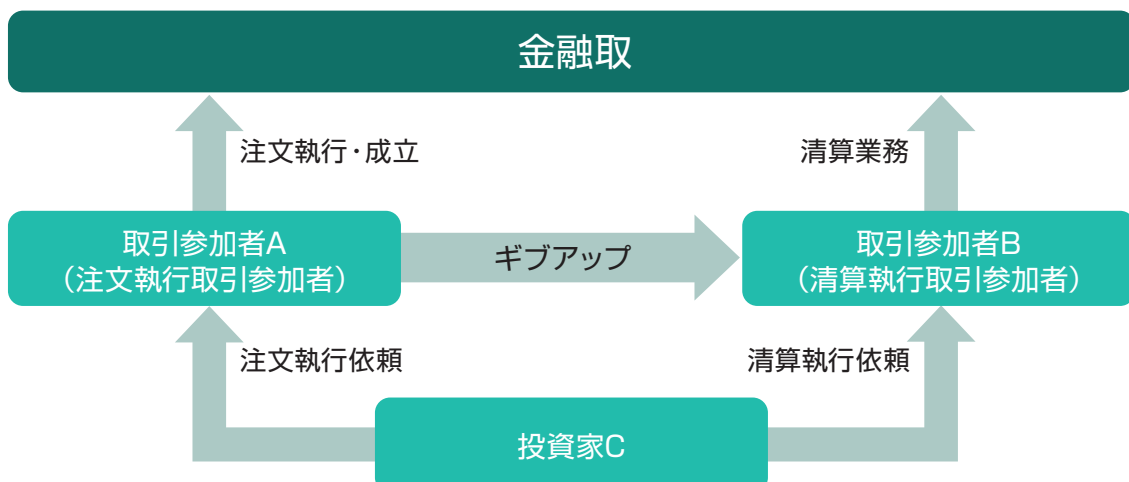
金融取引は、**証拠金の分別管理制度**を導入しています。この制度では、取引参加者は投資家の**証拠金**を金融取引に預託し、金融取引はその証拠金を取引参加者の自己分と受託分に分別して保管・管理します。これにより、取引参加者が破綻した場合に投資家の証拠金を毀損することを防いでいます。



ギブアップ制度とは

ギブアップ制度とは、金利先物等取引において取引の執行と清算（証拠金および損益の管理を含みます）をそれぞれ別々の取引参加者が行う制度です。

投資家から注文の執行を依頼された取引参加者を**注文執行取引参加者**、成立した取引の**清算業務**を依頼された取引参加者を**清算執行取引参加者**と呼びます。投資家はギブアップ制度を活用することにより、清算業務を一つの取引参加者にまとめ、清算コストの軽減や必要証拠金額を削減すること等が可能になります。これとは逆に、取引目的等に応じて複数の取引参加者にポジションを分散することもできます。



取引所為替証拠金取引について

(1) 上場商品一覧

	対円取引 米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・スイスフラン・カナダドル・NZドル・南アフリカランド・トルコリラ・ノルウェークローネ・香港ドル・スウェーデンクローナ・ポーランドズロチ・メキシコペソ				
取扱通貨ペア	クロスカレンシー取引 ユーロ／米ドル・英ポンド／米ドル・豪ドル／米ドル・NZドル／米ドル・米ドル／カナダドル・英ポンド／スイスフラン・米ドル／スイスフラン・ユーロ／スイスフラン・ユーロ／豪ドル・英ポンド／豪ドル・ユーロ／英ポンド				
取引単位	対円取引 米ドル ユーロ 英ポンド 豪ドル スイスフラン カナダドル NZドル トルコリラ ポーランドズロチ	クロスカレンシー取引 ユーロ／米ドル（ラージ）を除く	対円取引 南アフリカランド ノルウェークローネ スウェーデンクローナ 香港ドル メキシコペソ 米ドル（ラージ） ユーロ（ラージ） 英ポンド（ラージ） 豪ドル（ラージ）	クロスカレンシー取引 ユーロ／米ドル（ラージ）	
	1万通貨単位		10万通貨単位		
価格の表示方法	対円取引		クロスカレンシー取引		
	1通貨あたりの日本円相当額		1基準通貨あたりの計算通貨相当額		
最小変動幅	対円取引 米ドル ユーロ 豪ドル 南アフリカランド ノルウェークローネ スウェーデンクローナ 香港ドル メキシコペソ	対円取引 英ポンド スイスフラン カナダドル NZドル トルコリラ ポーランドズロチ	対円取引 米ドル（ラージ） ユーロ（ラージ） 英ポンド（ラージ） 豪ドル（ラージ）	クロスカレンシー取引	
	0.005	0.01	0.001	0.0001	
最小変動幅 価値	対円取引 米ドル ユーロ 豪ドル	対円取引 英ポンド スイスフラン カナダドル NZドル トルコリラ ポーランドズロチ 米ドル（ラージ） ユーロ（ラージ） 英ポンド（ラージ） 豪ドル（ラージ）	対円取引 南アフリカランド ノルウェークローネ スウェーデンクローナ 香港ドル メキシコペソ	クロスカレンシー取引 ユーロ／米ドル（ラージ）を除く	クロスカレンシー取引 ユーロ／米ドル（ラージ）
	50円	100円	500円	1計算通貨	10米ドル
決済方法	差金決済				
スワップポイント	売り・買いの区別なく1本値				

(2)取引時間

(1)対円取引

曜日	通常時		サマータイム適用時	
	付合せ開始時刻	付合せ終了時刻	付合せ開始時刻	付合せ終了時刻
月曜日	午前 7:10	翌暦日午前 6:55	午前 7:10	翌暦日午前 5:55
火～木曜日	午前 7:55		午前 6:55	
金曜日		翌暦日午前 6:00	翌暦日午前 5:00	

(2)クロスカレンシー取引

曜日	通常時		サマータイム適用時	
	付合せ開始時刻	付合せ終了時刻	付合せ開始時刻	付合せ終了時刻
月曜日	午前 7:10	翌暦日午前 6:25	午前 7:10	翌暦日午前 5:25
火～木曜日	午前 7:55		午前 6:55	
金曜日		翌暦日午前 5:30	翌暦日午前 4:30	

※ サマータイム適用時とは、アメリカ合衆国ニューヨーク州夏時間適用時を指します。

※ (1)対円取引、(2)クロスカレンシー取引、の付合せ開始前の10分間(月曜日は1時間)は、プレオープン時間帯です(プレオープン時間帯には約定しません)。

※ 取引時間は、臨時に変更される場合があります。本取引所における取引時間の切り替え時には、事前に本取引所ホームページ等でお知らせいたします。また、海外市場の祝日等の理由で取引時間を変更する場合があります。

(3)休業日

土曜日、日曜日、1月1日(1月1日が日曜日の場合は1月2日)

※ ただし、臨時に全部または一部通貨につき、休業日を定める場合もあります。

(4)取引所為替証拠金取引とは(くりっく365)

取引所為替証拠金取引



日頃テレビ報道等で目にする外国為替取引は、銀行や証券会社等の為替ディーラーと呼ばれるプロを中心に、相対取引であるインターバンク市場において行われています。このインターバンク市場は東京だけではなく、欧州、米国と世界中で時差をまたいで24時間取引されています。

金融取引の取引所為替証拠金取引(愛称：くりっく365)は、このインターバンク市場の取引をベースに、リテール向けの商品として上場され、公正・透明に取引が行われます。くりっく365では、差し入れた証拠金を基に、適切な倍率の金額の取引が可能です(これを“レバレッジ”と呼びます)。従って、少額の資金で多額の取引を行えることから、高い投資効率を期待できる投資商品として位置付けられます。

(5)くりっく365の特徴 安心 透明 信頼

1 厳格な資格要件を満たした取扱会社を選定 安心

金融取の資格要件では、法令等の業者登録要件に加え、厳しい資格要件を設けています。

	取扱会社資格要件(一例)	金融商品取引業者要件(一例)
資本金	3億円以上	5,000万円
純資金	20億円以上	—
自己資本規制比率	200%以上	120%

2 投資家の皆様の証拠金は全額金融取が保管 安心

取扱会社は、投資家の皆様から預かった証拠金の全額を、法令により金融取に預託します。さらに、金融取では、預かった証拠金の全額を取引所の財産と分別の上、保管します。

万が一、取扱会社が破綻するようなことがあった場合でも、最終的に投資家の皆様の証拠金は、原則、保全される仕組みになっています。

3 透明な価格提供のメカニズム(提示された数量を明示) 透明

各マーケットメイカーから提供されるプライスの中からその時点におけるベストビッド(買気配)・ベストオファー(売気配)を取引所システムで自動的に合成し、投資家の皆様へ提供しています。

—どんな価格で、どれくらいの量の取引が可能かをリアルタイムで表示しています※¹。

(例)「くりっく365」におけるレート表示			
マーケットメーカー	買気配 (数量)	売気配 (数量)	スプレッド
A社	109.455 (1,200)	109.480 (1,100)	2.5銭
B社	109.450 (1,700)	109.480 (900)	3.0銭
E社	109.460 (1,100)	109.495 (1,500)	3.5銭
F社	109.460 (600)	109.485 (1,000)	2.5銭

「くりっく365」提示レート(合成語)		
買気配 (数量)	売気配 (数量)	スプレッド
109.460 (1,700)	109.480 (2,000)	2.0銭

4 スワップポイントは受取額と支払額が同額(一本値) 透明

くりっく365では、金融取も取扱会社もスワップポイントから支払額と受取額の差益を得ない仕組みを採用し、受取額と支払額を同額(一本値)に設定しています。

5 高い約定力(約定拒否・スリッページなし) 信頼

マーケットメイカーが提供する数量の範囲内であれば、注文は即座に約定します。注文の約定拒否(リジェクト)がなく、不自然なスリッページの心配がありません※²。

6 公的な取引所が運営するFX 信頼

金融取は、金融商品取引法に基づき市場開設の免許を受けた取引所です。証拠金の保全制度や透明な価格提供の仕組みなどの特徴を有し、投資家の皆様に信頼される取引所FXです。

※¹ 全てのマーケットメイカーが全上場通貨ペアに対して、レート提示を行うものではありません。

※² ストリーミング注文の場合、注文が取引所に到達する間に為替相場が変動し、投資家の皆様が設定する許容値幅を超えた場合には約定しません。また、発注枚数がMMの提示する数量を超えた部分については、部分約定となる場合もあります。

7 税制上の優遇措置 (取引所株価指数証拠金取引についても同様に適用されます。)

申告分離課税

くりっく365による利益は申告分離税の対象となり、税率は、所得に拘らず一律20%になります。

外資預金の為替差益は分離課税の適用がなく、課税所得に加算されます。

※東日本大震災からの復興財源を確保するため、平成25年から平成49年まで(25年間)、追加的に課税され、税率は20.315%となります。

他の先物取引と損益通算が可能

所得税を計算するときにくりっく365は、先物取引である、「くりっく株365」、TOPIX先物といった証券先物取引や、金(きん)先物といった商品先物取引、店頭取引との損益を差し引き計算することができます。これを損益通算といいます。

3年間の損失繰越控除が可能

くりっく365により損失が出た場合、損益通算を行った結果、その年に排除しきれない損失額が発生したようなケースでは、その損失を翌年以降3年間にわたって、「くりっく365」や「くりっく株365」、その他の先物取引で発生した利益から排除することができます。

外貨預金の為替差損には繰越控除の適応がありません。

※税率・課税関係は税法及びその解釈が将来変更されることがあります。

(6)くりっく365ラージの特徴

くりっく365ラージ

「くりっく365ラージ」はタイトなスプレッドを重視する投資家向けの商品です。手数料はかかりますが、タイトなスプレッドでの取引が可能です。

1 1枚の取引単位は10万通貨

10万通貨未満の分割約定の心配がありません。

2 対円通貨ペアの刻み値は0.1銭

細かな値動きを狙うことができます。

3 500万通貨の大口注文も約定可能

「くりっく365」と同様に高い約定力を備えた“取引所FX”。

4 取り扱いには主要な5通貨ペア

米ドル/円、ユーロ/円、英ポンド/円、豪ドル/円、ユーロ/米ドル。

取引所株価指数証拠金取引について

(1) 上場商品一覧

取扱商品	日経225証拠金取引 NYダウ証拠金取引 DAX®証拠金取引 FTSE100証拠金取引	
取扱商品	日経225証拠金取引	NYダウ証拠金取引 DAX®証拠金取引 FTSE100証拠金取引
取引単位	日経平均株価(日経225)×100	取引株価指数の数値×100円
呼び値 (最小変動幅相当)	1円(100円)	1ポイント(100円)
金利相当額	清算価格×100×円金利×日数/365	
	買い手：支払い／売り手：受け取り	
配当相当額	買い手：受け取り／売り手：支払い(配当落ちの都度) (※)DAX®は、配当込み指数のため配当相当額は発生しません。	
決済方法	差金決済	

【日経225証拠金取引・NYダウ証拠金取引】

	付合せ 開始時刻 ※1	付合せ終了時刻
米国ニューヨーク州サマータイム非適用期間	午前8：30	翌暦日午前6：00
米国ニューヨーク州サマータイム適用期間 ※2		翌暦日午前5：00

【DAX®証拠金取引】

	付合せ開始時刻 ※1	付合せ終了時刻
米国ニューヨーク州 サマータイム非適用期間 及び欧州 サマータイム非適用期間	午後4：00	翌暦日午前6：00
米国ニューヨーク州 サマータイム適用期間 ※2 及び欧州 サマータイム非適用期間		翌暦日午前5：00
米国ニューヨーク州 サマータイム適用期間 ※2 及び欧州 サマータイム適用期間 ※3	午後3：00	

【FTSE100証拠金取引】

	付合せ開始時刻 ※1	付合せ終了時刻
米国ニューヨーク州 サマータイム非適用期間 及び欧州 サマータイム非適用期間	午後5：00	翌暦日午前6：00
米国ニューヨーク州 サマータイム適用期間 ※2 及び欧州 サマータイム非適用期間		翌暦日午前5：00
米国ニューヨーク州 サマータイム適用期間 ※2 及び欧州 サマータイム適用期間 ※3	午後4：00	

※1 付合せ開始前の10分間は、プレオープン時間帯です。但し、日経225証拠金取引の週初めの取引日及びNYダウ証拠金取引の月曜日の取引については、付合せ開始前の30分間をプレオープン時間帯とします。(プレオープン時間帯には、約定は発生しません。)

※2 米国ニューヨーク州サマータイム適用期間は3月第2日曜日～11月第1日曜日を指します。

※3 欧州サマータイム適用期間は3月最終日曜日～10月最終日曜日を指します。

その他：

取引時間は、臨時に変更される場合があります。本取引所における取引時間帯の切替え時には、事前に本取引所ホームページ等でお知らせいたします。また、海外市場の祝日等の理由で取引時間を変更する場合があります。

<休業日>

日経225証拠金取引	土曜日、日曜日、1月1日、1月1日が日曜日に当たるときは1月2日
NYダウ証拠金取引	土曜日、日曜日、同指数を原資産とする先物市場(米国に所在するもの)の休場日
DAX®証拠金取引 FTSE100証拠金取引	土曜日、日曜日及び取引対象となる株価指数を構成する銘柄が取引される取引所の休業日

(2)取引所株価指数証拠金取引とは (くりっく株365)

取引所株価指数証拠金取引

くりっく株365

「くりっく株365」とは、わが国初の公的取引所による株価指数証拠金取引市場です。

日経平均株価(日経225)を始め、NYダウなど日・米・欧の主要な株価指数が取引できます。取引の仕組みは、投資家の皆様に人気のあるFX「くりっく365」とほぼ同じで、ドル円の代わりに日経225を取引するというもの。①ほぼ24時間祝日も取引可能②配当が受け取れる③レバレッジ取引④決済期限なし⑤NYダウなど海外株価指数も円で取引できるなどの特徴がありますので、レバレッジを利かせて短期的な相場変動を狙う取引から、配当を受け取りながら中長期的な投資まで、幅広い投資ニーズにお応えします。



(3)くりっく株365の特徴 5つのワンダフル

1 ほぼ24時間・祝日も(いつでも)

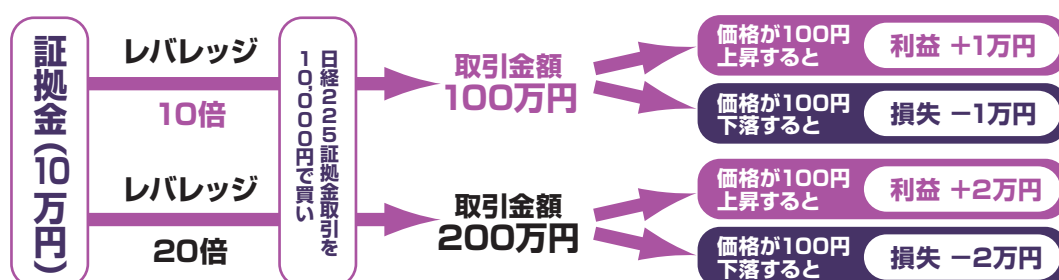
取引時間は「ほぼ24時間」、更に祝日も取引できるため※¹、夜間や海外での相場変動を捉えることができます。

2 配当あり(現物株と同じ)

通常の株式と同様に、買い建玉(ポジション)の保有により構成銘柄の「配当相当額」が得られます※²(売り建玉(ポジション)の場合は、同額を支払います)。

3 レバレッジ取引(少額で)

預けた少額の証拠金(資金)を担保として、より大きな元本を取引する“レバレッジ効果”が得られるため、資金効率に優れています※³。



4 決済期限なし(長期保有も可能)

「限月」という決済期限がないため、証拠金に余裕があれば無期限に建玉(ポジション)を保有することができます※⁴。短期間で売買益を狙うのも、中長期の取引で配当を得ることも可能です。

5 NYダウなど海外株価指数も(為替リスクなし)

日経225の他、アメリカ、ドイツ、イギリスの代表的な株価指数にも投資できます。全て、円建ての商品仕様としているため、為替変動リスクを気にせず、ひとつの口座で国際分散投資が可能です。

- この他、通常の株式取引と異なり、売り取引から入ることも可能で、資産のヘッジにも活用できるなど、一般的な株価指数関連商品である“先物”や“ETF”の商品性を足し合わせた特徴があります。

※¹ 1月1日(この日が日曜日の場合、1月2日)を除く。年末年始については、取引時間が変更となる場合があります。

※² 配当相当額は、予想配当に基づき、金融取が算出します。買い建玉保有者は金利相当額を支払う必要があります。金利相当額の支払い額が、配当相当額の受取り額を上回る場合があります。現物株を保有する株主に与えられる株主優待等の株主権は「くりっく株365」には適用されません。「DAX®証拠金取引」については、配当相当額が発生しません。

※³ レバレッジを利かせた分だけ大きな利益を期待できますが、逆に損失を被ることもありますので注意が必要です。

※⁴ 証拠金が不足するとロスカットにより強制決済される可能性がありますのでご注意ください。

「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」という)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取」という)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務ないし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たり本件証拠金取引に必要となる「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負うものではありません。

Dow Jones Industrial Average™(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)は、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)が算出する指数であり、SPDJIがライセンスに係る権利を保有しています。「DJIA®」、「The Dow®」、「Dow Jones®」及び「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)のサービス・マークは、Dow Jones Trademark Holdings, LLC(以下「DJTH」)からSPDJIにライセンス供与されており、株式会社東京金融取引所(以下「金融取」)による一定の目的のために、SPDJIから金融取へ使用に関するサブライセンスが付与されています。金融取に上場されるダウ・ジョーンズ工業株価平均を原資産とするNYダウ証拠金取引は、SPDJI、DJTH及びそれらの関連会社により後援、承認、販売又は宣伝されるものではなく、これらのいずれもかかる商品への投資の妥当性に関していかなる保証・表明もしていません。

DAX®はドイツ取引所の登録商標です。DAX®証拠金取引は、ドイツ取引所により保証、推奨、販売等いかなる形においてもサポートされているものではありません。ドイツ取引所は、DAX®証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックストレードマークの利用、ある時点でのインデックスの価格等いかなる点においても、明示的及び黙示的な保証及び代理権を与えているものではありません。インデックスはドイツ取引所で計算し公表しています。しかし、適用可能な限りの制定法下において、ドイツ取引所は第三者に対しインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。

ドイツ取引所によるインデックスの公表及びDAX®証拠金取引へのインデックスとインデックストレードマークの利用を認めたことによって、ドイツ取引所としてDAX®証拠金取引への投資を推奨し、またはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものでは一切ありません。

ドイツ取引所はインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対してDAX®証拠金取引に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたものです。

FTSE100証拠金取引について、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)(以下「ライセンス供与者」と総称)は、スポンサー、保証、販売、販売促進を一切せず、ライセンス供与者はいずれも、(i)FTSE100(以下「インデックス」)(FTSE100証拠金取引が由来する対象)の使用から得た結果、(ii)上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値、(iii)FTSE100証拠金取引に関連して使用される何らかの目的に対するインデックスの適切性について、明示、暗示を問わず、請求、予測、保証や意見表明を行いません。ライセンス供与者はいずれも、東京金融取引所またはその顧客、得意先に対し、当該インデックスに関連する金融や投資に関する助言または推薦を提供したことはありませんし、その意思もありません。当該インデックスはFTSEまたはその代理人が算出します。ライセンス供与者は、(a)インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、(b)いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。東京金融取引所はFTSE100証拠金取引の組成にあたり、FTSEよりその情報を使用する権利を取得しています。

当該インデックスの全ての権利はFTSEに帰属します。「FTSE®」はLSEGの商標で、ライセンスに基づきFTSEが使用します。

証拠金取引システムの特徴

1 インターネットベースでのアクセスが可能

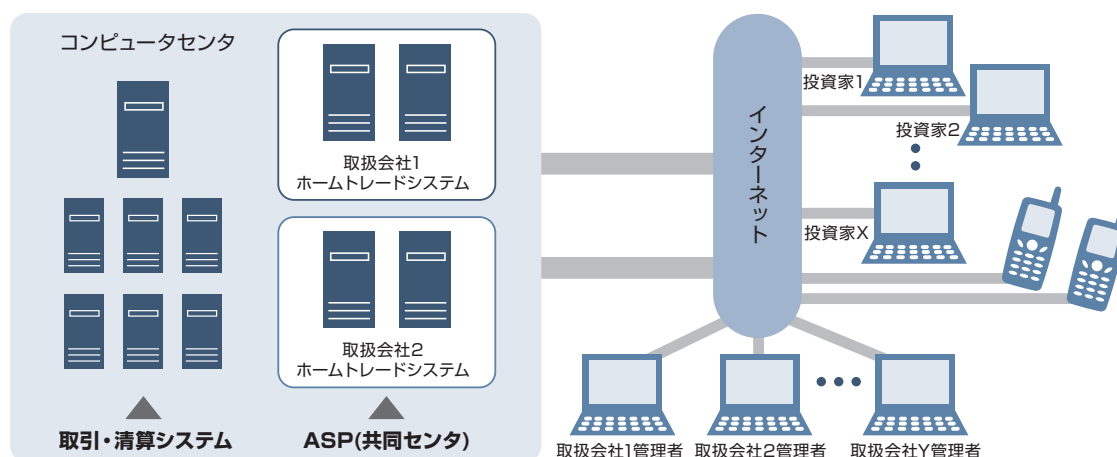
投資家の皆様は、金融取の取引参加者(取扱会社)のホームページを経由してパソコンや携帯電話・スマートフォン等により、インターネットベースでの情報照会、注文発注、入出金指示が可能です。したがって、金融取市場にアクセスするための特別なシステム、ネットワークの構築が必要ありません。

2 リアルタイム情報の提供

取引対象通貨や取引対象株価指数の相場情報については、取引時間を通じてリアルタイムで提供されます。また、市場でのアスク・ビッド(売り・買い注文)は複数の有力金融機関によるマーケットメイクにより、インターバンクでの外国為替市場やグローバルな株式市場に連動して提示されています。

コンピュータセンタへのアクセス

金融取は、くりっく365及びくりっく株365のシステムにASPを導入しました。ASP(Application Service Provider)とは、金融取が提供する共同センタ(インターネット売買サービス提供用のシステム)を複数の取扱会社で共同利用いただき、運用コストの一部を利用料(経費)としてお支払いいただく仕組みです。



※共同センタを利用しない取扱会社はシステムを自社開発し、取引・清算システムと直結接続していただきます(所定の手続きにより接続仕様を開示します)。

証拠金取引の清算制度

清算機関とは

清算機関は、市場で成立した全ての取引の相手方となることで、決済の履行を保証します。これにより、投資家は、相手の信用リスクを気にすることなく取引が行えるようになります。金融取では、取引所の一部門として清算機関を運営し、取引の信頼性を確保しています。



取引参加者のうち、一方がマーケットメイカー、他方が取扱会社になります。

- ①取扱会社は投資家の注文を受け、金融取に発注します。（なお、システム上の流れは前ページをご参照）
- ②くりっく365・くりっく株365では、マーケットメイカーが売値・買値を提示しており取扱会社からの注文は全てマーケットメイカーとの間で約定します。
- ③取扱会社とマーケットメイカー間の約定は、約定と同時に金融取とマーケットメイカー、金融取と取扱会社との約定に置き換えられます。

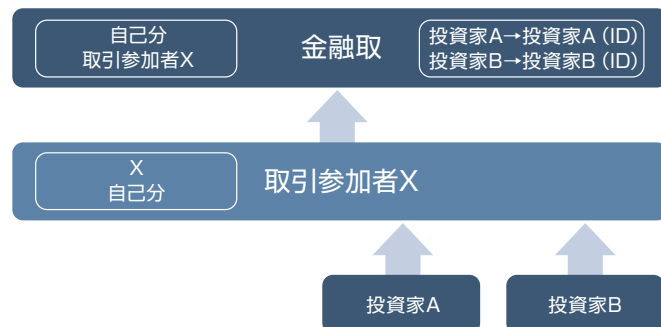
証拠金制度とは

くりっく365・くりっく株365は差金決済により取引が決済されます。取引参加者(取扱会社)や投資家が、取引に係る債務の履行を確保するために差し入れるものが証拠金です。

くりっく365・くりっく株365の証拠金所要額は、金融取が定める建玉1枚あたりを維持するために必要な額(証拠金基準額)に建玉数量を乗じ、評価損益等を加減し算出します。

投資家の証拠金の保護

金融取は、証拠金の分別管理制度を導入しています。この制度では、取引参加者は投資家の証拠金を金融取に預託し、金融取はその証拠金を取引参加者によって各投資家に付与されたID単位で残高等を管理しています。



各取引に共通のリスク

価格変動リスク

取引対象である金利、通貨、株価指数の価格の変動により損失が生じることがあります。さらに、取引金額がその取引について顧客が預託すべき証拠金の額に比して大きいため、相場の状況によっては差し入れた証拠金以上の損失が発生する可能性があります。また、「くりっく株365」の価格は現物の株価指数そのものではないため、需給関係、相場の状況等によっては乖離が拡大し、その結果、現物の株価指数から想定していた価格で取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

信用リスク

金融取では、投資家の取引を受託する取引参加者に対し金融取が取引の相手方となる「清算制度」を導入しており、投資家の証拠金は、全額金融取が分別管理しているため、原則として全て保全されます。しかし、取引参加者等の信用状況の変化等により支払いが滞ったり、取引参加者が破綻した場合には、返還手続きが完了するまでの間に時間がかかったり、その他不測の損失を被る可能性があります。

システム等障害リスク

金融取および金融取の取引参加者のシステム、または投資家、取引参加者、金融取の間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合等には、相場情報等の配信、注文発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失を被る可能性があります。

税制・法律等の変更リスク

税制・法律またはその解釈等が将来変更され、実質的に不利益な影響を受ける可能性があります。

証拠金取引におけるリスク

金利変動リスク

「くりっく365」や「くりっく株365」に係る円貨・外貨の金利水準が変動すること等により、「くりっく365」のスワップポイントや「くりっく株365」において保有するポジションの金利相当額について、その受取額が減少したり支払額が増加する可能性があります。

また、「くりっく365」において、ポジションを構成する2国間の金利水準が逆転した場合等は、それまでスワップポイントを受け取っていたポジションで支払いが発生する可能性があります。その他、一部通貨については、外国為替市場における当該通貨の需給関係等の影響を受けて、金利変動によらずに、スワップポイントの増減や受払いの逆転が生じたり、場合によっては、金利の高い方の通貨の買いポジションでスワップポイントの支払いが生じる可能性もあります。

流動性リスク

「くりっく365」及び「くりっく株365」では、マーケットメイカーが買呼び値及び売呼び値を提示し、それに対して投資家がヒットをして取引が成立する方式を取っています。そのため、状況(天変地異、戦争、政変あるいは各国金融為替政策・規制の変更、株価指数の構成銘柄を上場する各取引所の制度変更、当該指数の情報配信の遅延・停止、相場の激変等)によって、マーケットメイカーによる買呼び値や売呼び値の安定的、連続的な提示が不可能または困難となることがあり、その結果、想定する価格で取引ができないなど、投資家にとって不測の損失が生じる可能性があります。

また、「くりっく365」の一部通貨において母国市場等の休業の場合には臨時に休場することがあります。更に、当該国の為替政策・規制による他通貨との交換停止や外国為替市場の閉鎖の措置がなされるなどの特殊な状況が生じた場合には、特定の通貨ペアの取引が不能となる可能性もあります。

なお、平常時においても流動性の低い通貨・株価指数の取引を行う際には、希望する価格での取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

くりっく365におけるリスク

コンバージョンリスク

クロスカレンシー取引においては、決済が当該通貨ではなく、円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクのほかに円との為替リスクがあります(コンバージョンリスク)。

くりっく株365におけるリスク

為替リスク

海外株価指数証拠金取引については、投資家は為替リスクを負担しませんが、マーケットメイカーが自己の為替リスクを勘案して買呼び値及び売呼び値を提示するため、為替相場の状況によってはスプレッドが拡大し、想定していた価格で取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

予想配当に関するリスク

配当相当額は、指数構成銘柄の権利付最終日における予想配当に基づき、その後の株価指数の値に与える理論上の影響値として、金融取が算出するものです。従って金融取の配当相当額は、実績配当に基づき算出される配当相当額や指数構成銘柄の現物株についての予想配当及び実績配当とは異なります。

基本用語集

ハンドブックで使用している用語の内 カ で表示しているもの、デリバティブでよく使われる用語を簡単にまとめましたのでご参照ください。

カ

金融商品取引法

旧金融先物取引法や旧証券取引法などをひとつにまとめた法律で、株式、債券、デリバティブ取引、金融商品取引所を規制します。

限月(ゲンゲツ)

先物取引において決済期日がある月のことです。金融取では、3・6・9・12月の3ヵ月刻みの四半期限月を原則として、ユーロ円3ヵ月金利先物とユーロ円LIBOR6ヵ月金利先物には四半期限月以外の限月(シリアル限月という)も設定しています。

原資産

デリバティブ取引のベースになっている資産をいいます。金融取のユーロ円3ヵ月金利先物オプションの原資産はユーロ円3ヵ月金利先物になります。

権利行使価格

オプションの買い手が売り手から原資産を買ったり、売ったりすることができる価格です。例えば、オプションの買い手が、権利行使価格100円のコールオプションの権利を行使すれば、市場実勢に係わらず100円で原資産を買うことが可能です。

権利行使期間

オプションの買い手が権利を行使できる期間です。

サ

差金決済

現物を受渡しすることなく、売値と買値の価格差を現金で決済する方法です。なお、取引最終日に現物の受渡しを伴うものを受渡し決済といいます。

証拠金

市場デリバティブ取引(取引所為替証拠金取引・取引所株価指数証拠金取引を含む)に係る債務の履行を確保するために差し

入れる現金または有価証券等(取引所為替証拠金取引・取引所株価指数証拠金取引は円現金のみ)です。金融取では証拠金の必要額の計算に、金利先物等取引はSPAN[®](スパン)を採用し、取引所為替証拠金取引・取引所株価指数証拠金取引は、保有建玉枚数に金融取が定める1枚あたりの証拠金額を乗じ、これに評価損益等を加減し計算します。

清算価格

金融取が日中取引終了後(取引所為替証拠金取引・取引所株価指数証拠金取引は取引時間終了後)に定める価格で、この価格を基に値洗い等の清算業務を取引所で行います。

清算参加者

取引に関する清算業務を自ら行うことができる取引参加者をいいます。非清算参加者は清算参加者に清算業務を委託することになります。

タ

建玉

未決済になっている取引のことです。ポジションともいいます。買い建玉を持つことを「買い持ち」、「ロング」といい、売り建玉を持つことを「売り持ち」、「ショート」といいます。

追加証拠金

証拠金残高が日々の相場の変動により自己の建玉を維持するのに必要な金額を下回った場合、追加して差し入れなければならない証拠金をいいます。

デリバティブ

金融派生商品のことで、先物、オプション、金利スワップのような、金融資産の価格を基にして派生した取引をいいます。取引所に上場されている市場デリバティブ取引(取引所取引)と、取引所が存在せずに当事者間で行う店頭デリバティブ取引(OTC)に大別されます。

タ

投機取引

スペキュレーションともいい、相場に対する自己の予測に基づきポジションを持つことによって、あえてリスクをとり、価格の動向による利益を追求する取引手法です。

取引参加者

金融取が開設する市場において直接取引を行う取扱会社およびマーケットメイカーのことです。取引参加者になるためには、財務状況等の一定の要件をクリアする必要があります。

ナ

値洗い

金利先物等取引について、金融取が定める清算価格を基に、日々の価格変動に対して取引参加者の取引や保有している建玉にどの程度の損益が生じているかを算出し、その損益に相当する現金の受払いを行うものです。値洗いを毎日実施することで、取引による損失が累積することを防止しています。

ヤ

夜間取引

金融取の金利先物等取引において15:30~20:00に行われる取引をいいます。これは、翌営業日付けの取引として取扱われます。例えば、4月1日の15:30~20:00に行われる取引は、4月2日付けの取引として証拠金の計算等の清算業務が行われます。取引システム上では、日中取引がセッション1、夜間取引がセッション2として扱われます。

ユーロ円

ロンドンやニューヨーク等マザーマーケットである日本以外にある外国銀行や邦銀の海外支店に預けられた円預金や円建ての貸出等のことです。東京市場でも、オフショア勘定といった特別な勘定で取引されています。



金融取

株式会社 東京金融取引所

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1丁目8番2号鉄鋼ビルディング8階

TEL 03-4578-2400 FAX 03-3212-5780

<https://www.tfx.co.jp>



アクセス

JR 東京駅 徒歩約2分

地下鉄 東京駅 徒歩約6分

地下鉄 大手町駅 徒歩約2分

地下鉄 日本橋駅 徒歩約3分

©TFX 2018.05.09

本ハンドブックに関する著作権は、株式会社東京金融取引所(金融取)にあります。本ハンドブックは、公式規則などの概要を一般の情報のためにまとめたものです。内容には正確を期すよう最大の努力を払いましたが、公式規則との間に何らかの齟齬があった場合には、金融取の公式規則が優先されます。本ハンドブックは、解説を目的としたものであり、広告または、投資や運用等の助言を行うものではなく、本ハンドブックに含まれる記述、計算等は例に過ぎません。また、本ハンドブックは、法令等により金融商品取引業者が開示すべき全ての情報を含むものではありません。本ハンドブックに記載の事柄に関し、将来予告なしに変更することがあります。